



NOMURA

ESG データ

2023

野村ホールディングス株式会社

報告対象範囲

野村ホールディングス株式会社ならびに主要連結子会社

<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>

数値データにはそれぞれ対象範囲を付記しています。

報告対象期間

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

(一部期間外の情報を含みます)

外部保証

☑ を付した項目の 2023 年 3 月期データについて第三者による保証を受けています。

- ✓ **サステナブル・ファイナンス**
- ✓ **学習教材提供数 (学校数・発送部数)**
- ✓ **教育研修受講実績、社員一人当たり年間平均研修時間**
- ✓ **社員構成 (社員数、男女比率)**
- ✓ **新規雇用者 (社員数、男女比率)**
- ✓ **管理職構成 (社員数、男女比率)**
- ✓ **欠勤率**
- ✓ **GHG 排出量**
 - スコープ 1 直接的な排出
 - スコープ 2 間接的な排出 (ロケーション基準)
 - スコープ 1、2 (ロケーション基準)
 - スコープ 2 間接的な排出 (マーケット基準)
 - スコープ 1、2 (マーケット基準)
 - スコープ 3 社員の移動に伴う排出量 (空路、鉄道、自動車)
- ✓ **エネルギー消費**
 - 直接的エネルギー消費 (天然ガス、その他燃料等)
 - 間接的エネルギー購入 (購入冷熱量、購入電力量)
 - 再生可能電力購入量、再生可能電力比率
- ✓ **環境資源効率**
 - 水使用量
 - 紙使用量
 - 廃棄物排出量
- ✓ **地域別情報**
 - スコープ 1 直接的な排出
 - スコープ 2 間接的な排出 (ロケーション基準)
 - スコープ 2 間接的な排出 (マーケット基準)
 - スコープ 1+2 社員一人当たりの排出量(ロケーション基準)
 - スコープ 1+2 社員一人当たりの排出量(マーケット基準)
 - スコープ 3 社員の移動に伴う排出量

[独立した第三者保証報告書\(2023 年 7 月 5 日\)](#)

ESG データ

コーポレートガバナンス

対象範囲は野村ホールディングス

取締役構成

		2018 年 6 月末	2019 年 6 月末	2020 年 6 月末	2021 年 6 月末	2022 年 6 月末	2023 年 6 月末
取締役数合計	人	10	10	10	12	12	13
社外取締役	人	6	6	6	8	8	9
	%	60	60	60	67	67	69
外国人取締役	人	2	2	2	4	4	4
	%	20	20	20	33	33	31
女性取締役	人	2	2	2	3	3	3
	%	20	20	20	25	25	23

2023 年 6 月末時点での平均在任期間は 3.1 年です。

取締役会

		2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
開催回数	回	10	10	11	11	12	11
平均出席率	%	100	100	100	99	100	98

役員構成（執行役・執行役員）

		2018 年 4 月	2019 年 5 月	2020 年 4 月	2021 年 4 月	2022 年 4 月	2023 年 4 月
男性	人	34	33	38	30	32	34
女性	人	1	1	3	5	5	5
女性比率	%	3	3	8	14	14	13

サステナブル・ファイナンス

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
主幹事数による等分額 10 億ドル	23.4	21.4	25.2

2022 年 3 月期分より、責任銀行原則 (PRB) に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります。

2023 年 3 月期分より、新しく策定されたグリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワークおよびトランジション・ファイナンス・ガイドン
スに基づいてサステナブル・ファイナンス関与額を計算しております。詳細は[算定基準一覧](#)をご覧ください。

ESG 運用残高

	2023 年 3 月末
ESG 運用残高 億円	13,120

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS 等の海外籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域にお
ける ESG 規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、野村アセットマネジメントが ESG ファンドと認定した運用戦略の残高です。国内公募投信におい
ては、「ESG 統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えて GSIA が分類するサステナブル戦略を積極的に活用している運用戦略を ESG
ファンドと定義しています。

社会

お客様相談室への相談件数（野村證券）

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	件	7,054	7,843	6,961	5,951	6,244	6,891
苦情	件	2,479	2,542	2,315	1,006	809	795※
意見・要望	件	270	237	323	363	378	404
問い合わせ	件	4,147	4,852	4,180	4,463	4,967	5,567
その他	件	158	212	143	119	90	125

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています。

※うち情報管理にかかわる申出は11件

バリアフリー・AED設置支店数（野村證券）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
適合証・認定取得（支店）	32	32	31	31	31	30
車椅子対応トイレ（支店）	82	82	74	74	74	69
車椅子対応エレベーター（支店）	67	67	63	64	64	62
出入り口段差解消 （スロープ・昇降設備・段差なし）（支店）	129	129	108	98	98	92
出入り口段差対応 （手すり・段差縮小）（支店）	12	12	10	8	8	8
AED（自動体外式除細動器） 設置支店の割合（%）	100	100	100	100	100	100

2020年3月期以降の各設備設置店数の減少は、部店統合によるものです。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ハートフルパートナー数	人	164	171	168	229	249

店頭接客満足度調査（野村證券）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
満足度平均	4.34	8.49	8.56	8.40	8.57	8.47

ご来店されたお客様に、往復はがきによりご回答いただいたものの平均値です。

2018年3月期は0(最低)から5(最高)までの6段階で、2019年3月期からは、0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただきました。

内部通報件数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
件数	31	84	126	81	101	97

社会貢献支出

		2023 年 3 月期
合計	百万円	2,353
環境課題解決のために	百万円	56
社会の明日のために	百万円	672
文化の発展のために	百万円	1,191
その他	百万円	434

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

		2023 年 3 月期
ボランティア参加人数	人	7,491
ボランティア時間	時間	5,617
現物寄付額	百万円	2
支援団体数	団体	306

金融・経済教育の提供実績

		2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
出張授業※1 2008 年～ (小学校、中学校、高校、大学、教員)	実施数	442	393	287	138	282	638
	参加人数	19,377	18,919	13,847	8,988	16,748	59,726
大学向け金融教育講座 2001 年～	学校数	106	102	101	69	87	89
	受講者数	11,000	11,200	10,924	5,862	8,068	10,777
日経 STOCK リーグ 2000 年～	チーム数	1,832	1,792	1,726	1,643	1,719	1,860
	出場者数	7,180	7,103	6,892	6,535	7,046	7,585
☑ 学習教材提供数※2	学校数	470	730	804	11,214	20,743	534
	発送部数	37,163	61,581	62,698	87,338	66,125	40,298

※1 出張授業にはオンライン授業も含まれます。

※2 学習教材提供数：野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計。2021 年 3 月期は教材刷新に伴い全中学校に 1 冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています。2022 年 3 月期は教材刷新に伴い全小学校に 1 冊ないし 2 冊ずつ寄贈したため、学校数が大幅に増加しています。

教育研修費

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	百万円	2,987	3,225	3,100	2,089	2,332	2,608
日本	百万円	2,093	2,004	2,035	1,143	1,363	1,351
米州	百万円	435	694	639	623	542	736
欧州	百万円	228	280	228	177	268	250
アジア・オセアニア	百万円	230	247	196	146	159	271

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
社員一人当たり研修費(円)	106,496	115,741	116,414	79,123	87,719	97,390

☑ 教育研修受講実績

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	延べ受講時間	530,869	537,323	565,949	325,735	259,921	441,829
	延べ受講人数	277,824	302,460	187,639	258,694	289,467	457,011
日本	延べ受講時間	298,571	332,570	440,867	195,274	128,783	308,439
	延べ受講人数	14,896	18,879	22,451	23,374	37,513	199,018
米州	延べ受講時間	23,139	15,983	9,127	18,684	16,524	16,868
	延べ受講人数	38,169	35,932	17,393	34,912	34,811	38,124
欧州	延べ受講時間	49,288	43,787	29,407	42,000	45,481	38,508
	延べ受講人数	70,240	77,539	41,030	69,309	85,703	80,259
アジア・オセアニア	延べ受講時間	159,871	144,983	86,548	69,776	69,133	78,014
	延べ受講人数	154,519	170,110	106,765	131,099	131,440	139,610

米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。2023年3月期より、日本について集計対象とする研修範囲を拡大したため、延べ受講時間・延べ受講人数が大幅に増加しています。

2023年3月期

☑ 社員一人当たり年間平均研修時間

16.5

社員構成

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	社員数	28,048	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775
	男性人数	16,988	16,710	15,888	15,696	15,846	16,078
	女性人数	11,060	11,154	10,741	10,705	10,738	10,696
	男性比率(%)	61	60	60	59	60	60
	女性比率(%)	39	40	40	41	40	40
日本	社員数	15,819	15,852	15,748	15,330	15,213	15,131
	男性人数	9,055	8,956	8,903	8,586	8,536	8,458
	女性人数	6,764	6,896	6,845	6,744	6,677	6,673
	男性比率(%)	57	56	57	56	56	56
	女性比率(%)	43	44	43	44	44	44
米州	社員数	2,362	2,357	2,120	2,152	2,257	2,387
	男性人数	1,740	1,744	1,555	1,567	1,633	1,730
	女性人数	622	613	565	585	624	657
	男性比率(%)	74	74	73	73	72	72
	女性比率(%)	26	26	27	27	28	28
欧州	社員数	3,057	2,909	2,691	2,769	2,820	2,937
	男性人数	2,134	2,000	1,838	1,912	1,951	2,027
	女性人数	923	909	853	856	868	909
	男性比率(%)	70	69	68	69	69	69
	女性比率(%)	30	31	32	31	31	31
アジア・オセアニア	社員数	6,810	6,746	6,070	6,151	6,295	6,320
	男性人数	4,059	4,010	3,592	3,631	3,726	3,863
	女性人数	2,751	2,736	2,478	2,520	2,569	2,457
	男性比率(%)	60	59	59	59	59	61
	女性比率(%)	40	41	41	41	41	39

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年齢層別構成:	30歳未満 社員数	5,535	5,282	5,321
	30歳～50歳 社員数	15,275	15,816	15,765
	50歳超 社員数	5,310	5,486	5,689

年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
高齢者(60歳以上)再雇用者数	582	666	690	715	758	764

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
障がい者雇用率(%)	2.0	2.08	2.3	2.4	2.4	2.4

対象範囲は野村証券。ただし2020年3月期以降の障がい者雇用率は野村グループを対象としています。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
雇用契約別構成: 従業員数	28,048	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775
平均臨時従業員数	4,671	4,492	4,313	4,224	4,339	4,420

一部の有期雇用社員(専任職)を従業員数に含めて表示しています。

管理職構成

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	社員数	9,174	9,187	8,734	9,145	9,927	10,040
	男性人数	7,671	7,586	7,139	7,424	7,898	8,011
	女性人数	1,503	1,601	1,595	1,720	2,029	2,029
	男性比率(%)	84	83	82	81	80	80
	女性比率(%)	16	17	18	19	20	20
日本	社員数	4,493	4,493	4,267	4,445	4,798	4,927
	男性人数	4,075	4,036	3,803	3,930	4,165	4,220
	女性人数	418	457	464	515	633	707
	男性比率(%)	91	90	89	88	87	86
	女性比率(%)	9	10	11	12	13	14
米州	社員数	1,366	1,355	1,257	1,319	1,392	1,473
	男性人数	1,097	1,099	1,007	1,049	1,105	1,167
	女性人数	269	256	250	270	287	306
	男性比率(%)	80	81	80	80	79	79
	女性比率(%)	20	19	20	20	21	21
欧州	社員数	1,624	1,568	1,473	1,564	1,634	1,668
	男性人数	1,316	1,251	1,171	1,238	1,287	1,306
	女性人数	308	317	302	325	347	362
	男性比率(%)	81	80	79	79	79	78
	女性比率(%)	19	20	21	21	21	22
アジア・オセアニア	社員数	1,691	1,771	1,737	1,817	2,103	1,972
	男性人数	1,183	1,200	1,158	1,207	1,341	1,318
	女性人数	508	571	579	610	762	654
	男性比率(%)	70	68	67	66	64	67
	女性比率(%)	30	32	33	34	36	33

集計対象は、野村グループ(連結ベース)

過年度のデータを精査した結果、2022年3月期における一部集計対象子会社の男性人数および女性人数の修正を行いました。これに伴い、合計の社員数・男性人数・男性比率および女性人数・女性比率欄についてそれぞれ(10,095→9,927)、(7,886→7,898・78→80)および(2,209→2,029・22→20)、日本の社員数・男性人数・男性比率および女性人数・女性比率欄についてそれぞれ(4,966→4,798)、(4,153→4,165・84→87)および(813→633・16→13)の修正を行いました。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
管理職 (部長職以上)	社員数	1,134	1,192	1,203
	男性比率(%)	91.4	90.4	90.4
	女性比率(%)	8.6	9.6	9.6
管理職 (部長職未満)	社員数	8,011	8,735	8,837
	男性比率(%)	79.7	78.1	78.4
	女性比率(%)	20.3	21.9	21.6

		2023年3月期
海外拠点における 管理職現地採用比率	米州	95
	欧州	91
	アジア・オセアニア	90

ホールセール部門およびインベストメント・マネジメント部門等の海外拠点に所属する部長職以上を対象に集計。

新規雇用者

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計	社員数	2,901	2,779	2,416	1,934	2,920	3,418
	男性人数	1,765	1,639	1,450	1,203	1,903	2,233
	女性人数	1,136	1,140	966	730	1,016	1,184
	男性比率(%)	61	59	60	62	65	65
	女性比率(%)	39	41	40	38	35	35
日本	社員数	1,008	1,100	1,004	642	752	883
	男性人数	547	563	589	379	502	554
	女性人数	461	537	415	263	250	329
	男性比率(%)	54	51	59	59	67	63
	女性比率(%)	46	49	41	41	33	37
米州	社員数	355	333	251	246	470	478
	男性人数	263	254	179	183	332	354
	女性人数	92	79	72	63	138	124
	男性比率(%)	74	76	71	74	71	74
	女性比率(%)	26	24	29	26	29	26
欧州	社員数	376	346	286	288	400	506
	男性人数	260	232	187	215	286	341
	女性人数	116	114	99	72	113	164
	男性比率(%)	69	67	65	75	72	67
	女性比率(%)	31	33	35	25	28	32
アジア・オセアニア	社員数	1,162	1,000	875	758	1,298	1,551
	男性人数	695	590	495	426	783	984
	女性人数	467	410	380	332	515	567
	男性比率(%)	60	59	57	56	60	63
	女性比率(%)	40	41	43	44	40	37

集計対象は、野村グループ(連結ベース)。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります。

		2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	
年齢層別新規雇用:	30 歳未満	%	57	50	51
	30 歳～50 歳	%	38	45	43
	50 歳超	%	5	6	5

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。2023年3月期から連結ベースで集計。四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
キャリア採用野村証券 比率(%)	野村アセットマネジメント	29.9	32.5	26.8	38.3	52.7	54.5
	野村信託銀行	10.0	66.7	42.3	38.1	45.5	62.5

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率を公表しています。(公表日:2023年7月25日)

離職率

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
離職率	%	5	7.2	6	7.4	10.6	11.4
離職率(男性)	%	-	-	-	8.0	11.8	12.5
離職率(女性)	%	-	-	-	6.4	8.7	9.8
自己都合退職率	%	-	-	-	6.3	9.1	9.0

2020年3月期以前のデータについては、野村證券を対象。

2021年3月期から日本(野村ホールディングス、野村證券)および米州、欧州、アジア・オセアニアについては、主にホールセール部門を集計対象として算出。(全従業員数の86%相当)

			2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
年齢層別離職率:	30歳未満	%	9.7	15.7	15.0
	30歳～50歳	%	7.1	9.6	10.3
	50歳超	%	5.7	7.8	11.3

平均勤続年数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
平均勤続年数(男性)	14.9	14.7	14.8	15.4	15.9	16.1
平均勤続年数(女性)	13.5	13.5	14.0	14.7	15.5	15.9

育児・介護支援諸制度利用実績

単位:利用者数(人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
産前・産後休暇	304	292	334	327	300	317
育児休業	529	540	548	625	607	625
子の看護休暇	1,329	1,574	1,549	1,411	1,612	1,764
育児時間	385	407	383	415	477	492
託児所費用等の補助	440	441	445	316	336	344
介護休業	15	17	18	8	7	9
介護のための勤務時間短縮制度	7	4	7	6	5	8
介護休暇	126	159	154	138	144	153

集計対象は野村證券。

育児休業後の復職率

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
復職率	男性比率(%)	100	100	100	100	100	100
	女性比率(%)	95	94	93	97	96	96

集計対象は野村證券。

労働安全衛生

欠勤率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
欠勤率(%)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.3

集計対象は、野村ホールディングスおよび野村證券。
詳細は算定基準一覧をご覧ください。

その他労務関連

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害度数率(%)※	0.24	0.03	0	0.03	0	0.04
一月当たり平均 野村證券	15.8	15.5	16.3	14.5	13.2	14.6
残業時間(総合職) 野村アセットマネジメント	9	8.6	12.3	14.7	17	16.4
年次有給休暇平均取得日数※	12.2	12.5	15.2	13.9	15.4	17.0
有給休暇取得率(%) 野村證券	65.6	66.8	68.8	60.8	65.0	71.0
野村アセットマネジメント	76.1	74.6	79	70.2	75.6	82.1
労働組合加入率(%)※	60.9	60.9	59.8	61.4	58.6	60.5

※ 集計対象は野村證券。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
社員の平均年間給与(千円) 野村證券	10,490	10,599	9,664	10,137	10,898	10,774

野村證券では同一職種における男女別・地域別格差はありません。

環境

GHG 排出量※1,2

		2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
スコープ 1 直接的な排出	t-CO2e	3,092	2,960	2,814	2,152	1,924	2,473
天然ガス	t-CO2e	2,510	2,353	2,325	1,968	1,791	1,859
その他燃料	t-CO2e	582	607	488	185	133	614
スコープ 2 間接的な排出 (ロケーション基準)	t-CO2e	72,226	66,662	60,507	48,517	43,582	59,885
購入冷熱	t-CO2e	2,915	2,853	2,575	3,363	3,387	3,273
購入電力 (オフィスビル)	t-CO2e	69,312	63,809	57,932	45,154	40,195	40,473
購入電力 (データセンター)	t-CO2e	-	-	-	-	-	16,139
スコープ 1+2 自社活動における排出 (ロケーション基準)	t-CO2e	75,318	69,621	63,321	50,669	45,506	62,358
スコープ 2 間接的な排出 (マーケット基準)	t-CO2e	-	-	-	39,324	31,710	24,183
購入冷熱	t-CO2e	-	-	-	3,363	3,387	3,273
購入電力 (オフィスビル)	t-CO2e	-	-	-	35,961	28,323	18,436
購入電力 (データセンター)	t-CO2e	-	-	-	-	-	2,475
スコープ 1+2 自社活動における排出 (マーケット基準※3)	t-CO2e	-	-	-	41,476	33,634	26,656
スコープ 3 社員の移動に伴う排出量※4	t-CO2e	50,226	45,966	36,733	3,709	7,471	23,497

エネルギー消費※1,2

		2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
総エネルギー消費量	MWh	170,193	170,354	159,036	137,136	126,204	180,415
直接的エネルギー消費							
天然ガス	MWh	13,823	12,951	12,835	11,006	9,964	10,377
その他燃料	MWh	2,034	2,138	2,062	780	568	2,576
間接的なエネルギー購入							
購入冷熱量	MWh	13,757	13,451	12,146	16,047	15,711	15,383
購入電力量 (オフィスビル)	MWh	140,578	141,814	131,993	109,303	99,961	100,641
購入電力量 (データセンター)	MWh	-	-	-	-	-	51,437
うち再生可能電力購入量※5	MWh	34,193	35,560	32,564	27,749	33,617	103,086
再生可能電力比率	%	24.3	25.1	24.7	25.4	33.6	67.8

環境資源効率

		2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
水使用量※6	千 m ³	355	344	331	238	244	251
紙使用量※7	ton	1,002	1,018	990	611	508	528
廃棄物排出量※8	ton	2,403	2,341	2,206	1,397	1,290	1,405

地域別情報 (2023 年 3 月期)

		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	データ センター	合計
スコープ 1 直接的な排出	t-CO2e	1,707	61	624	80	0	2,473
スコープ 2 間接的な排出 (ロケーション基準)	t-CO2e	23,774	5,760	3,913	10,299	16,139	59,885
スコープ 2 間接的な排出 (マーケット基準)	t-CO2e	15,692	214	166	5,637	2,475	24,183
スコープ 1+2 社員一人当たりの排出量 (ロケーション基準)	t-CO2e	1.7	2.4	1.5	1.6	-	2.4
スコープ 1+2 社員一人当たりの排出量 (マーケット基準)	t-CO2e	1.2	0.1	0.3	0.9	-	1.0
スコープ 3 社員の移動に伴う排出量	t-CO2e	8,481	6,595	3,350	5,072	-	23,497

スコープ 1、2、3 の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) の区分に従っています。
各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。

日本：日本国内に所在するグループ会社 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)

米州：米国、カナダ、ブラジル、バミューダ（英領）に所在する拠点

欧州：英国、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、アラブ首長国連邦に所在する拠点

アジア・オセアニア：香港、シンガポール、インド、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナムに所在する拠点

※¹ 2023 年 3 月期から、野村グループが利用する国内外データセンター全拠点におけるエネルギー使用量および GHG 排出量を追加。GHG 排出量（ロケーション基準）およびエネルギー消費量の増加にはデータセンターの追加による影響が含まれています。

※² 米州について、2023 年 3 月期から、ブラジル、バミューダ（英領）および米国（ニューヨークにおける一部のビル）を追加。欧州について、アラブ首長国連邦を追加。アジア・オセアニアについて、2020 年 3 月期から、韓国およびオーストラリア拠点、2021 年 3 月期から、中国（上海）拠点、2022 年 3 月期から、中国（北京）拠点、2023 年 3 月期から、中国（野村東方国際証券）、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾拠点を追加。

一部の小規模オフィス（米国、カナダ、スイス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、香港、ベトナムに立地）については、エネルギーのうち電力のみ購入していると仮定し、購入電力量を推計。推計方法は、推計対象拠点の期末面積に、同地域内の同規模の面積の他拠点における面積あたりの電気使用量実績値の平均値を、乗じる方法。

※³ 2023 年 3 月期から、GHG 排出量のスコープ 2 について、ロケーション基準とマーケット基準に分けて開示。なお、マーケット基準については、2021 年 3 月期分からの開示を実施。

※⁴ 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、インド、香港、韓国、および中国拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計（2020 年 3 月期から、韓国拠点分、2023 年 3 月期から、中国拠点分を追加）。

※⁵ 日本、英国、フランス、ドイツ、スイス、イタリアおよびルクセンブルク拠点分を集計。2020 年 3 月期から、スペイン拠点分、2022 年 3 月期から、インド拠点分、2023 年 3 月期から、米国（ニューヨーク）、オランダ、香港、台湾拠点分を集計に追加。

※⁶ 日本、米国、英国、フランス、ルクセンブルク、インド、シンガポール分を集計。2021 年 3 月期から、中国（上海）拠点、2022 年 3 月期から、香港拠点、2023 年 3 月期から、ブラジル、アラブ首長国連邦、中国（野村東方国際証券）、フィリピン、台湾拠点分を追加。

※⁷ 日本で指定業者を通じて購入したもの（コピー用紙全種）、英国、インド、および香港拠点分を集計。2021 年 3 月期から、シンガポール拠点、2022 年 3 月期から、中国（上海）およびオーストラリア拠点、2023 年 3 月期から、アラブ首長国連邦、マレーシア、台湾拠点を追加。

※⁸ 東京（アーバンネット大手町ビルおよび豊洲ベイサイドクロス）、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、英国、フランス、ドイツ、スイス、ルクセンブルク、香港およびインド拠点分を集計。2021 年 3 月期から、シンガポール拠点および東京のうち豊洲ベイサイドクロス、2022 年 3 月期から、オーストラリア拠点、2023 年 3 月期から、台湾拠点を集計対象として追加。

算定基準一覧（2023 年 3 月期）

項目	定義・算定方法等
サステナブル・ファイナンス	<u>グリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク</u> および <u>トランジション・ファイナンス・ガイド</u> <u>ンス</u> に基づき、サステナブル・ファイナンス関与額を集計。

社会

項目	定義・算定方法等
金融経済教育の提供実績	学習教材提供数：小学校および中学校からの学習教材申し込みについて、対象期間に発送した学校数および学習教材部数を集計。
教育研修受講実績	教育研修システムデータを集計して算出。
社員一人当たり 年間平均研修時間	対象期間における社員に提供した研修時間の合計を社員数で除して算出。
社員構成	社員数：対象期間末日時点の社員数について、人事データシステムのデータを集計。 男性比率(％)/女性比率(％)：対象期間末日時点の男性比率(％)および女性比率(％)について、人事データシステムにおける男性社員数および女性社員数のデータに基づき算出。
新規雇用者	対象期間における新規雇用者について、外部委託業者のデータシステムおよび人事データシステムのデータを集計。
管理職構成	社員数：対象期間末日時点の管理職構成について、人事データシステムのデータから、野村グループで定義している管理職の職位・コーポレートタイトル（ヴァイス・プレジデント以上のコーポレートタイトル）を所持する人員数を集計。 男性比率(％)/女性比率(％)：上記で集計した男性管理職数および女性管理職数に基づき算出。
欠勤率	対象期間における欠勤率について、勤怠管理システムのデータを集計。 社員（出向を除く）の延べ勤務日数に対する延べ欠勤日数の割合。欠勤日数は、業務上の傷害や疾病に限らず、何らかの就労不能の理由により勤務していない日数。ただし、休暇、研修、産休・育休、忌引きなど不就業が認められている場合の就労不能を除いた日数。

環境

項目	定義・算定方法等										
温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1 および Scope2)	日本分は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法により、海外分は「The Greenhouse Gas Protocol」等で定められた方法により、各エネルギー使用量に当該エネルギーの排出係数を乗じることにより算出。詳細は下記参照。 <table border="1"> <tr> <td>日本</td><td> - 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 - 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ーR3 年度実績ー R5.1.24 環境省・経済産業省公表」 - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別) </td></tr> <tr> <td>米州</td><td> - 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 16 Mar.2023)」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2021(created Jan 2023)」の地域 (Sub Region) 別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td></tr> <tr> <td>欧州 (英国)</td><td> - 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td></tr> <tr> <td>欧州 (英国以外)</td><td> - 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td></tr> <tr> <td>アジア・オセアニア</td><td> - 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用) </td></tr> </table>	日本	- 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 - 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ーR3 年度実績ー R5.1.24 環境省・経済産業省公表」 - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別)	米州	- 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 16 Mar.2023)」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2021(created Jan 2023)」の地域 (Sub Region) 別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)	欧州 (英国)	- 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)	欧州 (英国以外)	- 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)	アジア・オセアニア	- 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)
日本	- 天然ガス、その他燃料、購入冷熱:「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数 - 購入電力:「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ーR3 年度実績ー R5.1.24 環境省・経済産業省公表」 - ロケーション基準:代替値 - マーケット基準:電気事業者ごとの調整後排出係数(メニュー別)										
米州	- 天然ガス・購入冷熱:「US EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories(Last Modified: 16 Mar.2023)」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「US EPA, eGRID 2021(created Jan 2023)」の地域 (Sub Region) 別の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)										
欧州 (英国)	- 天然ガス、その他燃料:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)										
欧州 (英国以外)	- 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)										
アジア・オセアニア	- 天然ガス、その他燃料:「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数 - 購入冷熱:「US DOE, Voluntary Reporting of Greenhouse Gases, Appendix N」の係数 - 購入電力: - ロケーション基準:「International Energy Agency, "Emission Factors 2022" (Sep 2022)」の係数 - マーケット基準:電気事業者ごとの供給メニュー別排出係数(入手不可の場合にはロケーション基準の排出係数を適用)										

項目	定義・算定方法等								
温室効果ガス（GHG） 排出量（Scope3）	日本分は環境省「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン」で定められた方法により、海外分は「The Greenhouse Gas Protocol」等で定められた方法により、各エネルギー使用量に当該エネルギーの排出係数を乗じることにより算出。詳細は下記参照。 <table border="1"> <tr> <td>日本</td><td> 鉄道、航空機（国内便）：「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン（Ver.2.0）」（環境省）の係数 航空機（国際便）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位（g/km） </td></tr> <tr> <td>米州</td><td>「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数</td></tr> <tr> <td>欧州</td><td> 鉄道、航空機、自動車（英国）：「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車（英国以外）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 </td></tr> <tr> <td>アジア・オセアニア</td><td> 鉄道、航空機：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 </td></tr> </table>	日本	鉄道、航空機（国内便）：「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン（Ver.2.0）」（環境省）の係数 航空機（国際便）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位（g/km）	米州	「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数	欧州	鉄道、航空機、自動車（英国）：「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車（英国以外）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数	アジア・オセアニア	鉄道、航空機：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数
日本	鉄道、航空機（国内便）：「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン（Ver.2.0）」（環境省）の係数 航空機（国際便）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：自動車メーカーの車種別 CO2 排出原単位（g/km）								
米州	「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
欧州	鉄道、航空機、自動車（英国）：「UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting」の係数 航空機、自動車（英国以外）：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
アジア・オセアニア	鉄道、航空機：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数 自動車：「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from stationary combustion Ver.4.1"」の係数、インド・タクシーのみ「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, "GHG emissions from transport or mobile source 2.6"」の係数								
エネルギー消費 （直接的エネルギー消費）	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（日本）および「The Greenhouse Gas Protocol」（海外）で定義されたエネルギー（天然ガス等）の使用量を法律等で定められた方法により算出。								
エネルギー消費 （間接的エネルギー購入）	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（日本）および「The Greenhouse Gas Protocol」（海外）で定義されたエネルギー（購入冷熱および購入電力）の使用量を法律等で定められた方法により算出。 再生可能電力^{※1} 購入量については、購入したグリーン電力証書^{※2}、非化石証書または電力供給者からの請求書に基づき集計。 ^{※1} 太陽光、風力、水力等、自然エネルギーを利用して作られた電力 ^{※2} 自然エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み								
水使用量	上水供給者からの請求書の使用量を集計（中水等含む）。								
紙使用量	コピー紙の年間購入量を集計。								
廃棄物排出量	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に基づき、廃棄物管理票または請求書等の記載数値を集計。								